

# 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月4日

上場取引所 東大福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社

コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長兼財務部長

(氏名) 角町 誠

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日

配当支払開始予定日

TEL 092-641-8585

平成23年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	375,764	1.6	12,003	435.2	12,659	507.1	7,582	—
21年12月期	369,698	△6.5	2,242	△78.7	2,085	△81.1	△7,594	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	75.84	—	3.4	3.8	3.2
21年12月期	△75.96	—	△3.3	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 806百万円 21年12月期 △74百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	346,032	226,267	65.3	2,260.03
21年12月期	326,818	222,816	68.2	2,227.96

(参考) 自己資本 22年12月期 225,943百万円 21年12月期 222,741百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	31,732	△49,203	△16,316	37,434
21年12月期	28,747	△23,447	43,297	71,221

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	21.00	—	21.00	42.00	4,198	—	1.8
23年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	3,998	52.7	1.8
							55.5	

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	192,800	14.0	4,900	282.7	4,600	219.8	900	11.0	9.00
	408,000	8.6	16,000	33.3	15,600	23.2	7,200	△5.0	72.02

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名) ) 除外 一社 (社名) )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細につきましては、23~24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期 111,125,714株	21年12月期 111,125,714株
② 期末自己株式数	22年12月期 11,152,136株	21年12月期 11,150,278株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	339,939	0.2	7,207	—	8,373	—	6,479	—
21年12月期	339,194	49.4	△996	—	△239	—	△7,591	—
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
22年12月期		円 銭	円 銭					
21年12月期		64.81	—					
△75.93			—					

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	317,856		219,857		69.2		2,199.15	
21年12月期	318,564		217,771		68.4		2,178.24	

(参考) 自己資本 22年12月期 219,857百万円 21年12月期 217,771百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成18年12月期 自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年 12月31日	平成19年12月期 自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 12月31日	平成20年12月期 自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 12月31日	平成21年12月期 自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年 12月31日	平成22年12月期 自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 12月31日
売 上 高 (百万円)		327,821	409,521	395,556	369,698	375,764
売 上 高 伸 長 率 (%)		33.3	24.9	△3.4	△6.5	1.6
営 業 利 益 (百万円)		12,321	16,056	10,521	2,242	12,003
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)		3.8	3.9	2.7	0.6	3.2
経 常 利 益 (百万円)		13,225	17,493	11,048	2,085	12,659
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)		4.0	4.3	2.8	0.6	3.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (百万円) 又 は 当 期 純 損 失 (△)		13,108	14,254	2,402	△10,446	12,982
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)		4.0	3.5	0.6	△2.8	3.5
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)		7,570	9,375	129	△7,594	7,582
売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)		2.3	2.3	0.0	△2.1	2.0
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 (円) 又 は 当 期 純 損 失 金 額 (△)		82.22	88.29	1.25	△75.96	75.84
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 (円)		—	—	—	—	—
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)		3.6	3.7	0.1	△3.3	3.4
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)		5.1	5.6	3.7	0.7	3.8
総 資 産 (百万円)		304,907	315,672	277,696	326,818	346,032
純 資 産 (百万円)		250,463	254,025	234,521	222,816	226,267
自 己 資 本 比 率 (%)		82.1	80.5	84.4	68.2	65.3
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)		2,358.05	2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03
株 價 収 益 率 (倍)		33.5	28.0	1,549.5	△21.6	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		21,806	33,000	16,180	28,747	31,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△14,956	△23,306	2,153	△23,447	△49,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△9,244	3,586	△31,486	43,297	△16,316
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)		22,284	35,564	22,412	71,221	37,434

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の持ち直しによる輸出や政府の政策効果による自動車、デジタルテレビ等特定の商品の販売が堅調に推移したもの、雇用・所得環境の厳しさは続いており、依然として個人消費も低迷するなど、停滞感が根強く残る状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、業界の最盛期である夏場が記録的な猛暑であったことにより、夏場の販売数量は好調に推移し、業界全体では業績回復基調となりました。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、消費者の節約志向、低価格化の進行などの影響や清涼飲料業界各社間の競争の激化によって厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、「営業の変革」、「SCM（サプライチェーンマネジメント）の変革」、「お客さま起点への行動変革」の「“3つの変革”を徹底して実行し、収益目標を必ず達成する」ことを経営方針とし、厳しい経営環境においても着実に利益を上げることができる「筋肉質で強固な企業集団」を目指し、グループ一丸となって種々の課題に取り組みました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、平成21年度より導入した「消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法」をさらに進化させ、各販売チャネルにおいて販売拡大を図りました。営業・販売機能の強化策としてチャネルを軸とした営業体制への移行や旧ボトラー（コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社）ごとに相違していた販売精算システムの統一などを進めるとともに、組織体制面では平成22年1月1日付でエリア別に販売および物流を担当していた西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社を「ウエストベンディング株式会社」、「西日本ビバレッジ株式会社」および「コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社」の3社に機能別に再編いたしました。さらに平成22年10月1日付で株式会社アペックスと資本・業務提携を行い、協働による営業機能の強化やオペレーション業務の相互委託等、マーケットシェアおよび将来の利益拡大に向けた取り組みを進めました。

また、SCMの分野における資材単価の引下げや在庫圧縮による輸送費の削減、業務の効率化と要員体制の見直しによる生産性向上および前年度よりグループを挙げて取り組んでいる間接コスト削減等によって経営体质の強化をさらに進めてまいりました。

CSR（社会的責任）推進活動における地域社会貢献につきましては、「地域とともに」の基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に地域の発展や青少年の健全育成を支援するとともに、地域支援や災害対策を目的とした自動販売機の設置活動を積極的に展開してまいりました。地域環境推進につきましては、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに工場近郊の水源涵養林“さわやか自然の森”での森林保全活動の実施、地域と一体となった美化活動など、持続可能な社会の実現に向けた活動を継続して展開しております。

なお、平成22年10月1日付で今後も成長が見込まれる健康食品市場において卓越した知名度と圧倒的なブランドを有する健康食品メーカーであるキューサイ株式会社の株式を取得、100%子会社化いたしました。当社グループは、確固たる事業基盤を確立し成長を続けるキューサイ株式会社とともにさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

以上の取り組みを実施し、当連結会計年度における当社グループの売上高は、3,757億6千4百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は120億3百万円（同比435.2%増）、経常利益は126億5千9百万円（同比507.1%増）となりました。なお、当期純損益は、前連結会計年度に比べ151億7千6百万円改善し、75億8千2百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の6つのブランドに今年度は緑茶の「綾鷹」、ミネラルウォーターの「い・ろ・は・す」を加えた8つのブランドに投資を集中し、売上拡大に向けた販売強化を行いました。これらの8つのブランドが全体の販売を牽引し、特に「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」が好調に推移しました。

コカ・コーラシステムは、2010FIFAワールドカップ南アフリカ大会のオフィシャルパートナーであり、当社グループではこの大会を積極的に活用してワールドカッププロモーションの展開や、期間限定商品の販売など、「コカ・コーラ」、「アクエリオス」を中心にワールドカップを最大限に活用した販売活動を行いました。お客様の健康志向の高まりにより、拡大を続いているカロリーゼロ飲料のカテゴリーでは、カロリーゼロ商品の拡充およびお客様の飲用シーンや季節のテーマに合ったプロモーションの継続的な展開など、販売強化を図りました。

また、チャネル戦略といたしましては、それぞれのチャネルに応じたきめ細かいマーケティング活動を展開してまいりました。「スーパーマーケット」につきましては、飲用シーンに応じた販売促進テーマ訴求による売場の活性化施策において小型ペット商品の積極的展開を進め、販売とマーケットシェアを拡大し、「ベンディング」につきましては、お客様にとって魅力ある自動販売機の品揃えによって自動販売機一台当たりの販売拡大を実現しました。また、「リテール・フードサービス」につきましては、さらなる新規市場開拓を進め、お客様の獲得に努めました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、商品開発やテストマーケティングなどを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開しております。

また、SCMの分野につきましては、生産ラインの歩留まり向上やペットボトルの内製化による製造原価の低減、在庫圧縮による物流費などのコスト削減を進めるとともに、容器の軽量化などによる環境対応も実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,650億3千9百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。営業利益は185億6千4百万円（同比61.9%増）となりました。

#### 健康食品の製造・販売事業

平成22年10月1日付で100%子会社化したキューサイ株式会社とその子会社5社を同日以降、連結対象としたため、同社グループが営んでいる「健康食品の製造・販売事業」を当社グループの新たな事業の種類別セグメントに追加いたしました。同社グループは、テレビショッピングを主体とした通信販売を展開しております。

当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は83億7千8百万円、営業利益は11億2千4百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業で構成されております。

当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は24億4千4百万円（前連結会計年度比10.9%減）、営業利益は4億2千7百万円（同比11.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントに新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加したことにより、従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」に変更しております。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、14ページ「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、清涼飲料業界は、個人消費の低迷や当連結会計年度夏場の記録的な猛暑による販売数量増への反動を想定し、引き続き厳しい状況となることが見込まれるため、飲料の製造・販売事業においては、微増を見込んでおりますが、平成22年10月より新たに加わった健康食品の製造・販売事業の業績が通期連結業績に寄与することにより、売上高は4,080億円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は160億円（同比33.3%増）、経常利益は156億円（同比23.2%増）ならびに当期純利益は72億円（同比5.0%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192億1千3百万円増加し、3,460億3千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。これは主に、キューサイ株式会社を新たに連結対象としたことに伴うのれんの発生（494億円）によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ157億6千2百万円増加し、1,197億6千5百万円（同比15.2%増）となりました。これは主に、キューサイ株式会社を新たに連結対象としたことに伴い、同社の借入金を受け入れたことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億5千万円増加し、2,262億6千7百万円（同比1.5%増）となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純利益によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動によるキャッシュ・フローは、317億3千2百万円のプラス（前連結会計年度比10.4%増）となりました。前連結会計年度におきましては、需給管理体制の変革に伴い、たな卸資産が増加するとともに、買掛金等の仕入債務が増加しておりました。これに加え、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ29億8千5百万円増加しております。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動によるキャッシュ・フローは、492億3百万円のマイナス（前年同期234億4千7百万円のマイナス）となりました。当連結会計年度において、キューサイ株式会社の株式を取得いたしました。この影響により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ257億5千5百万円のマイナスとなりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動によるキャッシュ・フローは、163億1千6百万円のマイナス（前年同期432億9千7百万円のプラス）となりました。前連結会計年度において500億円の無担保普通社債を発行したことが影響し、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ596億1千3百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ337億8千7百万円減少し、374億3千4百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年12月期 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	平成19年12月期 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日	平成20年12月期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	平成22年12月期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
自己資本比率(%)	82.1	80.5	84.4	68.2	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	96.0	83.2	70.0	50.1	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.4	0.0	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	589.3	285.4	462.7	97.2	35.4

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方に基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剩余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成22年12月期および平成23年12月期の配当におきましては、平成22年12月期の業績、平成23年12月期の業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、平成22年12月期の期末配当金につきましては、1株につき20円を予定し（すでに実施しております中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前年より2円減配の40円となる予定であります。）、平成23年12月期の配当金（予想）につきましては、1株につき、中間配当金20円、期末配当金20円、年間配当金40円を、それぞれ予定しております。なお、平成22年12月期の期末配当金につきましては、平成23年3月24日開催の当社第53回定期株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

② 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 清涼飲料業界について

a. 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいりますが、市場の変化を充分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

b. 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいりますが、天候要因による影響を排除できる保証はありません。

④ 健康食品関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品を取り巻く環境は高齢化が進む中、成長が期待される市場である一方、中小零細規模の企業を含めて多くの企業が参入している状況にあり、競争は激化しております。したがって、今後の競争激化に伴い、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当該事業に係るのれんの減損等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑤ 経済状況による影響について

a. 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

b. 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券ならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

⑥ 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品に関わる製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規制遵守にかかる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑦ 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑧ 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定の範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社19社、関連会社4社により構成されており、飲料の製造・販売事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度において、キューサイ株式会社およびその子会社5社を連結の範囲に含めたことに伴い、事業の種類別セグメントの区分新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加しております。また、これに伴い、従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」へ変更しております。

### (1) 飲料の製造・販売事業

#### 飲料の販売

当社、ウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本が行っております。

#### 飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクト株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクト株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

#### 運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

#### 自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

### (2) 健康食品の製造・販売事業

#### 健康食品の製造・販売

キューサイ株式会社、キューサイ青汁販売株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイファーム千歳、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

### (3) その他の事業

#### 不動産事業、保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

#### 運送業（飲料物流以外）

中国ピアノ運送株式会社が行っております。

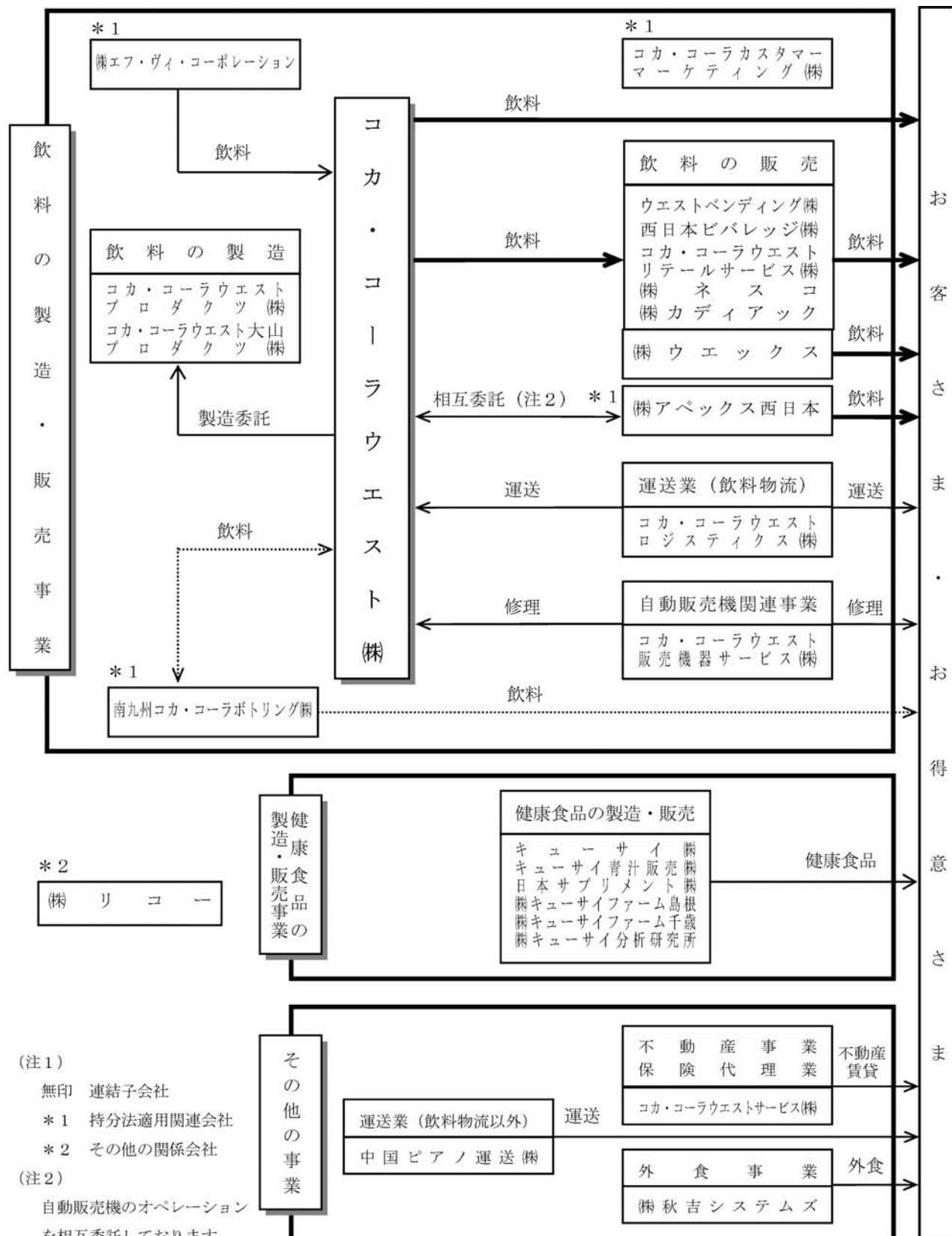
#### 外食事業

株式会社秋吉システムズが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

## (事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## (関係会社の状況)

当連結会計年度において、以下の会社およびその子会社5社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
キューサイ株	福岡市 中央区	349	健康食品の製造・販 売	100.0	役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を『飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します』と変更いたしました。この企業理念は、飲料を中心とした事業領域の中で、安全安心で優れた品質であることはもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを見し続けるとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品・サービスを提供することで、

- ・お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ（＝ハッピー）に貢献すること
- ・環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することをあらわしております。

そのためには、業績を維持・拡大することが不可欠であるため、「業績に対して強いこだわり」を持って活動してまいります。

そのような中、平成23年度の経営方針「“営業の変革”と“SCMの変革”を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成する」に基づき、平成23年度から平成25年度の中期経営計画の初年度となる平成23年度は経営目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

#### [企業理念]

**飲料を通じて  
価値ある「商品、サービス」を提供することで、  
お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと  
持続可能な社会の発展に貢献します**

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成23年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を4.5%、自己資本当期純利益率（ROE）を3.2%にそれぞれ設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後10年間の環境変化を予測し、当社が持続的な成長を果たすための指針として、「長期経営構想2020」を策定いたしました。「長期経営構想2020」では、当社の2020年のありたい姿として「ウエストビジョン」を制定し、お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社を目指します。また、2020年の売上高5,100億円、営業利益350億円を目標に「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」を3つの柱として成長目標を達成いたします。

##### ① 成長戦略について

成長戦略として「コカ・コーラビジネスの拡大」と「新しい領域への挑戦」を掲げます。「コカ・コーラビジネスの拡大」においては、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法の進化による売上げ・収益の最大化や市場の変化に対応できる販売体制・業務プロセスへの変革、新規チャネル・カテゴリーへの挑戦をしてまいります。また、「新しい領域への挑戦」では、コカ・コーラビジネスの既存資産を活用した周辺事業の拡大も目指してまいります。

##### ② 効率化戦略について

効率化戦略として「効率化と生産性の向上」を掲げ、効率化の徹底による業界最高水準低コスト経営の実現や景気変動に強いコスト構造の構築をしてまいります。

##### ③ 構造戦略について

構造戦略として「地域社会・環境への貢献と社員の働きがい向上」を掲げ、積極的なCSR（社会的責任）推進活動による地域社会への貢献やリサイクル率向上によるゼロエミッションを目指した取り組みを推進してまいります。また、社員にとって働きがいがあり、いきいきと働くことのできる体制・制度も確立してまいります。

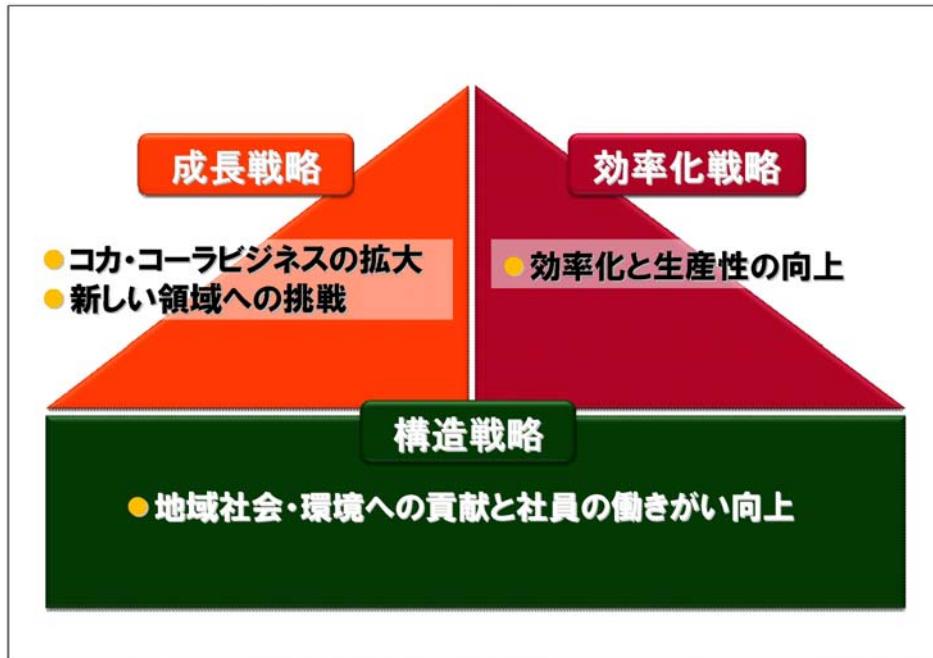
■ウエストビジョン

お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、  
社員が愛する会社へ!!

■長期経営構想のステップアップ



■長期戦略



(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

当社グループは、平成23年度から平成25年度を「長期経営構想2020」の第一ステップ「革新と成長の3年」と位置づけております。初年度の平成23年度は「”営業の変革”と”SCMの変革”を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成」し、それによって経営目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

飲料の製造・販売事業

① 営業の変革

消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法をさらに進化させるとともに、効果的・効率的な組織体制の構築ならびにグループ内の業務の見直し、整備を進めることによってコカ・コーラビジネスの拡大を図ります。

② SCMの変革

市場の変化、販売チャネルの特性に応じて、お客さま起点で原材料調達から商品をお届けするまでの全ての業務のプロセスを見直し、柔軟で迅速な供給体制を実現することでコスト削減を実現し、競争優位を確立します。

健康食品の製造・販売事業

高齢者人口の増加、通信販売市場の拡大、さらにはアンチエイジング意識の高まりを受け、「いくつになっても元気でありたい人」を独自の商品力と通信販売で獲得してまいります。

またグループとしまして、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,634	24,208
受取手形及び売掛金	※1 21,630	※1 23,507
有価証券	51,335	15,737
商品及び製品	22,861	22,355
仕掛品	0	231
原材料及び貯蔵品	2,055	1,396
繰延税金資産	3,288	2,722
その他	14,490	13,823
貸倒引当金	△131	△186
<b>流動資産合計</b>	<b>136,164</b>	<b>103,796</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	34,907	※2 34,992
機械装置及び運搬具（純額）	19,010	※2 20,155
販売機器（純額）	23,905	21,209
土地	53,006	※2 53,982
リース資産（純額）	4,605	2,066
建設仮勘定	385	7
その他（純額）	1,801	1,528
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※3 137,622</b>	<b>※3 133,943</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,112	50,172
その他	4,344	4,282
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,457</b>	<b>54,454</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4 27,658	※4 26,690
繰延税金資産	728	9,571
前払年金費用	11,606	10,934
その他	7,025	7,201
貸倒引当金	△445	△560
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>46,573</b>	<b>53,838</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>190,653</b>	<b>242,236</b>
<b>資産合計</b>	<b>326,818</b>	<b>346,032</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,309	14,615
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 2,567
リース債務	2,645	1,031
未払法人税等	783	1,616
未払金	13,925	15,558
販売促進引当金	—	169
その他	6,440	7,854
<b>流動負債合計</b>	<b>41,105</b>	<b>43,415</b>
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	—	※2 12,816
リース債務	2,050	1,231
繰延税金負債	1,536	3,620
退職給付引当金	5,512	5,622
役員退職慰労引当金	16	102
負ののれん	622	207
その他	3,158	2,748
<b>固定負債合計</b>	<b>62,897</b>	<b>76,349</b>
<b>負債合計</b>	<b>104,002</b>	<b>119,765</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	124,174	127,657
自己株式	△25,759	△25,761
株主資本合計	222,718	226,199
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	23	△255
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>23</b>	<b>△255</b>
少数株主持分	74	324
<b>純資産合計</b>	<b>222,816</b>	<b>226,267</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>326,818</b>	<b>346,032</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	369,698	375,764
売上原価	206,240	203,307
売上総利益	163,457	172,456
販売費及び一般管理費	※1 161,214	※1, ※2 160,452
営業利益	2,242	12,003
営業外収益		
受取利息	97	122
受取配当金	251	263
負ののれん償却額	360	414
持分法による投資利益	—	806
その他	364	401
営業外収益合計	1,074	2,009
営業外費用		
支払利息	316	708
持分法による投資損失	74	—
社債発行費	260	—
固定資産除却損	298	371
その他	282	273
営業外費用合計	1,231	1,352
経常利益	2,085	12,659
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 218
投資有価証券売却益	12	—
補助金収入	165	118
事業譲渡益	19	34
特別利益合計	197	371
特別損失		
減損損失	※4 6,092	—
災害による損失	19	—
固定資産除却損	740	—
投資有価証券評価損	51	48
ゴルフ会員権評価損	21	—
グループ再編関連費用	904	—
販売機器設置対策費用	2,716	—
本社移転費用	※5 362	—
早期退職支援金	617	—
移籍一時金	1,150	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	52	—
特別損失合計	12,729	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△10,446	12,982
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,881
法人税等調整額	△3,878	3,488
法人税等合計	△2,859	5,369
少数株主利益	8	30
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,594	7,582

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>15,231</u>	<u>15,231</u>
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	109,073	109,072
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	<u>109,072</u>	<u>109,072</u>
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	136,067	124,174
当期変動額		
剰余金の配当	△4,299	△4,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,594	7,582
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△11,893	3,483
当期末残高	<u>124,174</u>	<u>127,657</u>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25,756	△25,759
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	<u>△25,759</u>	<u>△25,761</u>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	234,616	222,718
当期変動額		
剰余金の配当	△4,299	△4,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,594	7,582
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△11,897	3,480
当期末残高	<u>222,718</u>	<u>226,199</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△165	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△278
当期変動額合計	188	△278
当期末残高	23	△255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△165	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△278
当期変動額合計	188	△278
当期末残高	23	△255
少数株主持分		
前期末残高	71	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	249
当期変動額合計	3	249
当期末残高	74	324
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	234, 521	222, 816
当期変動額		
剰余金の配当	△4, 299	△4, 098
当期純利益又は当期純損失（△）	△7, 594	7, 582
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△29
当期変動額合計	△11, 704	3, 450
当期末残高	222, 816	226, 267

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,446	12,982
減価償却費	24,069	22,405
減損損失	6,092	—
のれん償却額	—	844
負ののれん償却額	△360	△414
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	107	△94
前払年金費用の増減額（△は増加）	1,701	671
受取利息及び受取配当金	△348	△385
支払利息	316	708
持分法による投資損益（△は益）	74	△806
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△12	—
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	51	48
固定資産売却損益（△は益）	△4	△234
固定資産除却損	1,188	327
売上債権の増減額（△は増加）	42	100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,159	2,446
その他の資産の増減額（△は増加）	5,361	1,083
仕入債務の増減額（△は減少）	13,291	△3,138
その他の負債の増減額（△は減少）	△432	△2,544
その他	216	153
<b>小計</b>	<b>28,759</b>	<b>34,149</b>
利息及び配当金の受取額	342	394
利息の支払額	△295	△897
法人税等の支払額	△3,287	△2,094
法人税等の還付額	3,228	181
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,747</b>	<b>31,732</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33	△2,230
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,895	2,105
固定資産の取得による支出	△24,613	△15,250
固定資産の売却による収入	579	1,176
出資金の回収による収入	2,042	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,509	※2 △35,366
関連会社株式の取得による支出	—	△153
事業譲渡による収入	—	628
長期貸付けによる支出	△1,086	△243
長期貸付金の回収による収入	372	295
定期預金の預入による支出	△191	△484
定期預金の払戻による収入	97	320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,447</b>	<b>△49,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△194	△25,613
社債の発行による収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△2,200	△1,568
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△4,299	△4,098
少数株主への配当金の支払額	△4	△33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,297</b>	<b>△16,316</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>48,596</b>	<b>△33,787</b>
現金及び現金同等物の期首残高	22,412	71,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※1 71,221</b>	<b>※1 37,434</b>

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、9ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成22年1月1日付の販売機能を担う連結子会社の再編に伴い、当社が、当社の連結子会社1社を吸収合併したことにより、連結子会社の数は1社減少しております。

一方、平成22年10月1日付のキューサイ株式会社の株式取得に伴い、子会社が6社増加したため、同日以降、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、9ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成22年9月27日付で株式会社アペックス西日本に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成22年10月1日以降、持分法を適用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## a. 有価証券

## (a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## (b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

## b. たな卸資産

## (a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

## (b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

## (a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

## (b) 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

## b. 販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

d. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「企業結合に関する会計基準」等の適用

平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が適用されることに伴い、同基準日以後に実施される企業結合および事業分離等についてこれらの会計基準を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「のれん償却額」は、前連結会計年度においては相殺し、営業外収益の「負ののれん償却額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では販売費及び一般管理費に含めて表示しております。なお、前連結会計年度において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は54百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「のれん償却額」は、前連結会計年度においては相殺し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分表示しております。なお、前連結会計年度において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は54百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>※1 期末日満期手形の処理方法</b> 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 _____	<b>※1 期末日満期手形の処理方法</b> 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 _____
<b>※2 担保に供している資産</b> 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 _____	<b>※2 担保に供している資産</b> 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 _____
	上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。 一年内返済予定の長期借入金 長期借入金 _____
<b>※3 有形固定資産の減価償却累計額</b> 248,193百万円	<b>※3 有形固定資産の減価償却累計額</b> 261,767百万円
<b>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</b> 投資有価証券 _____	<b>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</b> 投資有価証券 _____
<b>5 当座貸越契約</b> 当社および連結子会社（西日本ビバレッジ株式会社他5社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 借入実行残高 差引額 _____	<b>5 当座貸越契約</b> 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 借入実行残高 差引額 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</b> 給料賃金 販売手数料 賞与 有形固定資産減価償却費 広告宣伝費 業務委託費 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 _____	<b>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</b> 給料賃金 販売手数料 賞与 有形固定資産減価償却費 広告宣伝費 業務委託費 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 販売促進引当金繰入額 _____

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																			
_____	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 47百万円																			
_____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																			
	建物 18百万円																			
	土地 199百万円																			
※4 減損損失	_____																			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th><th>用途</th><th>拠点数</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿</td><td>工場、物流拠点等</td><td>3</td><td>土地 建物及び構築物 その他</td><td>2,602 1,048 150</td></tr> <tr> <td>中国</td><td>販売拠点等</td><td>7</td><td>土地 建物及び構築物 その他</td><td>770 390 4</td></tr> <tr> <td>九州</td><td>販売拠点等</td><td>6</td><td>土地 建物及び構築物</td><td>999 125</td></tr> </tbody> </table>	地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)	近畿	工場、物流拠点等	3	土地 建物及び構築物 その他	2,602 1,048 150	中国	販売拠点等	7	土地 建物及び構築物 その他	770 390 4	九州	販売拠点等	6	土地 建物及び構築物	999 125
地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)																
近畿	工場、物流拠点等	3	土地 建物及び構築物 その他	2,602 1,048 150																
中国	販売拠点等	7	土地 建物及び構築物 その他	770 390 4																
九州	販売拠点等	6	土地 建物及び構築物	999 125																
当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売用資産、製造用資産でグルーピングし、その他の事業については原則として会社単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。																				
当連結会計年度においては、飲料事業における今後の販売・物流拠点再編の方向性を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。																				
なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。																				
※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。	_____																			
固定資産除却損 268百万円																				
移転費用 93百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,148	3	1	11,150
合計	11,148	3	1	11,150

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,199	22	平成20年12月31日	平成21年3月25日
平成21年7月29日 取締役会	普通株式	2,099	21	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,150	2	0	11,152
合計	11,150	2	0	11,152

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,999	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成21年12月31日現在)  百万円  現金及び預金勘定 20,634 有価証券勘定 51,335 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △247 償還期間が3ヵ月を超える債券等 △499  現金及び現金同等物 71,221 —————	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成22年12月31日現在)  百万円  現金及び預金勘定 24,208 有価証券勘定 15,737 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △411 償還期間が3ヵ月を超える債券等 △2,099  現金及び現金同等物 37,434
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内訳  株式の取得により新たにキューサイ株式会社および 同社の子会社5社（以下、キューサイグループ）を連 結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な 内訳は次のとおりであります。  百万円  流動資産 5,500 固定資産 12,917 のれん 49,421 流動負債 △30,205 固定負債 △862 少数株主持分 △251 キューサイグループの取得価額 36,519 キューサイグループの現金及び現金 同等物 △1,152 差引：キューサイグループ取得のた めの支出 35,366 —————	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 (百万円)	計（百万円）	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,123	2,574	369,698	—	369,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	169	172	(172)	—
計	367,126	2,744	369,870	(172)	369,698
営業費用	355,658	2,261	357,920	9,535	367,455
営業利益	11,468	482	11,950	(9,707)	2,242
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	222,663	4,645	227,309	99,509	326,818
減価償却費	22,141	181	22,323	1,745	24,069
減損損失	4,759	—	4,759	1,333	6,092
資本的支出	27,585	37	27,622	3,157	30,780

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

## 2. 事業区分

1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業

2) その他の事業 … 不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,715百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は101,165百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	飲料の 製造・販売 事業 (百万円)	健康食品の 製造・販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,037	8,378	2,348	375,764	—	375,764
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	—	96	99	(99)	—
計	365,039	8,378	2,444	375,863	(99)	375,764
営業費用	346,475	7,253	2,017	355,746	8,014	363,760
営業利益	18,564	1,124	427	20,116	(8,113)	12,003
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	211,292	68,364	4,414	284,070	61,962	346,032
減価償却費	20,672	93	148	20,914	1,491	22,405
資本的支出	16,272	60	71	16,403	120	16,524

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

## 2. 事業区分

- (1) 飲料の製造・販売事業 … 飲料の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
- (2) 健康食品の製造・販売事業 … 健康食品の製造・販売
- (3) その他の事業 … 不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,122百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は62,179百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

## 5. 事業区分の追加

当連結会計年度において、キューサイ株式会社およびその子会社5社を新たに連結の範囲に含めることに伴い、事業の種類別セグメントの区分に新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加しております。また、これに伴い、従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」へ変更しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）および当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）および当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。また、当連結会計年度については、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却額	百万円
退職給付引当金	3, 582
繰越欠損金	2, 245
減損損失	3, 006
その他	1, 642
繰延税金資産小計	5, 159
評価性引当額	15, 635
繰延税金資産合計	△2, 212
繰延税金負債	13, 423
圧縮記帳積立金	△1, 470
土地評価差額	△2, 135
前払年金費用	△4, 704
退職給付信託設定益	△1, 749
その他	△883
繰延税金負債合計	△10, 943
繰延税金資産の純額	2, 479
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因
法定実効税率	%
(調整)	40. 4
評価性引当額	△10. 3
住民税均等割	△1. 8
その他	△0. 9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27. 4

## (金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

社債およびファイナンスリース取引に係る債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,208	24,208	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (注) 2	23,507 △136		
受取手形及び売掛金（純額）	23,371	23,371	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 ① 満期保有目的の債券	9,914	9,809	△104
② その他有価証券	19,594	19,594	—
資産計	77,088	76,983	△104

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	14,615	14,615	—
(2) 未払法人税等	1,616	1,616	—
(3) 未払金	15,558	15,558	—
(4) 社債	50,000	50,715	715
(5) 長期借入金	15,384	15,306	△77
(6) リース債務	2,263	2,209	△53
<b>負債計</b>	<b>99,439</b>	<b>100,022</b>	<b>583</b>

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記をご参照ください。

#### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同一の残存期間で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 投資有価証券に含まれる非上場株式（連結貸借対照表計上額777百万円）および、組合出資金（連結貸借対照表計上額21百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,208	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,507	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	8,099	—	199	15	—	1,600
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,999	—	—	—	—	94
<b>合計</b>	<b>57,815</b>	<b>—</b>	<b>199</b>	<b>15</b>	<b>—</b>	<b>1,694</b>

## 5. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 社債	—	—	—	30,000	—	20,000
(2) 長期借入金	2,567	2,542	2,517	2,517	2,517	2,719
(3) リース債務	1,031	497	396	321	14	0
合計	3,599	3,040	2,914	32,839	2,532	22,720

## &lt;追加情報&gt;

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券)

前連結会計年度（平成21年12月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	214	215	0
	(2) 社債	200	202	2
	(3) その他	100	100	0
	小計	515	518	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	99	△0
	(3) その他	3,298	3,138	△160
	小計	3,398	3,238	△160
合計		3,914	3,757	△156

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,954	7,375	1,420
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1	2	0
	小計	5,956	7,377	1,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(1) 株式	5,965	4,639	△1,325
	(2) 債券	100	91	△8
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,065	4,731	△1,334
合計		12,022	12,109	86

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度11百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
18	12	—

## 4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	760
追加型公社債投資信託受益証券	835
投資事業有限責任組合等への出資	27

## 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券 (1) 国債・地方債等	199	15	—	—
(2) 社債	99	100	100	—
(3) その他	50,199	98	2,091	1,100
2. その他	—	—	—	—
合計	50,499	214	2,191	1,100

当連結会計年度（平成22年12月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0
	(2) 社債	100	102	1
	(3) その他	8,099	8,099	0
	小計	8,214	8,217	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,699	1,591	△107
	小計	1,669	1,591	△107
合計		9,914	9,809	△104

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,246	6,080	1,166
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3	1	1
	小計	7,249	6,082	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(1) 株式	4,612	6,163	△1,551
	(2) 債券	2,093	2,099	△5
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,706	8,263	△1,556
合計		13,956	14,345	△389

(注) 1. MMF（連結貸借対照表計上額5,637百万円）は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額777百万円）および、組合出資金（連結貸借対照表計上額21百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5	0	—
合計	5	0	0

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について48百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社（旧コカ・コーラウエストジャパン株式会社）他6社にて構成する連合型の企業年金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、当社（旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社）他2社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職年金制度は、当社（旧近畿コカ・コーラボトリング株式会社）他6社にて設けております。

平成23年1月1日より、旧ボトラー（コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社）ごとに異なっていた上述の退職給付制度を統一し、新たに当社他6社にて構成する連合型の企業年金基金制度と、一部に確定拠出年金制度を併用する新制度に移行しております。これに伴い、適格退職年金制度および前払退職金制度を廃止いたしました。

なお、当該退職給付制度の変更に係る規定の改正および従業員の定年延長を当連結会計年度に実施したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生いたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務	△39,076 百万円	△35,984 百万円
(2) 年金資産	35,532	33,325
(3) 未積立退職給付債務	△3,544	△2,659
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	△745
(5) 未認識数理計算上の差異	9,638	8,716
(6) 連結貸借対照表計上額純額	6,093	5,311
(7) 前払年金費用	11,606	10,934
(8) 退職給付引当金	△5,512	△5,622

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用（注）1	1,766 百万円	1,599 百万円
(2) 利息費用	1,001	925
(3) 期待運用収益	△1,060	△1,053
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	—	△792
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,819	1,647
(6) その他（注）2	546	467
(7) 退職給付費用	4,073	2,793

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

3. 上記のほか、前連結会計年度においては、早期退職支援制度に基づく早期退職支援金617百万円を特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5～3.0%	主として3.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	1年（12ヶ月）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 主として10年	翌連結会計年度から 主として10年

(企業結合等)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 キューサイ株式会社

事業の内容 健康食品・健康関連商品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営理念「飲料ビジネスの未来を創造します」のもと、コカ・コーラ事業を通じて、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針として事業に取り組んでおります。

一方、キューサイグループは「良質安全な商品とサービスを以って、健康と幸せを世の中に提供する」ことを基本理念とし、今後も成長が見込まれる健康食品市場において、業界のパイオニア的な存在として卓越した知名度と圧倒的なブランド力で、事業基盤を確立し成長しております。

当社は、同社を100%子会社とすることで、飲料市場と健康食品市場の両方において事業を展開することが、将来の更なる企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	35,922百万円
取得に直接要した費用	597百万円
取得原価	36,519百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

49,421百万円

(2) 発生原因

主として同社グループが営む健康食品の製造・販売事業において期待される収益力によるものであります。

(3) 債却方法および償却期間

20年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,500百万円
固定資産	12,917百万円
資産合計	18,418百万円
流動負債	30,205百万円
固定負債	862百万円
負債合計	31,068百万円

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	2,227.96	2,260.03
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△75.96	75.84
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△7,594	7,582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△7,594	7,582
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,976	99,974

## (重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）および当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,164	19,755
受取手形	※2 31	※2 29
売掛金	※1 21,502	※1 22,081
有価証券	51,335	15,737
商品及び製品	21,100	19,686
仕掛品	0	6
原材料及び貯蔵品	1,608	548
前払費用	3,643	3,849
繰延税金資産	2,710	2,263
短期貸付金	289	348
関係会社短期貸付金	3,241	3,908
未収入金	※1 8,424	※1 8,002
その他	1,247	306
貸倒引当金	△114	△103
<b>流動資産合計</b>	<b>134,185</b>	<b>96,420</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	27,891	27,245
構築物（純額）	3,036	2,913
機械及び装置（純額）	16,216	17,170
車両運搬具（純額）	984	1,130
工具、器具及び備品（純額）	1,659	1,357
販売機器（純額）	21,435	18,766
土地	47,515	47,606
リース資産（純額）	3,627	1,479
建設仮勘定	385	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※3 122,752</b>	<b>※3 117,669</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	29	29
ソフトウェア	3,433	3,759
ソフトウェア仮勘定	532	2
その他	117	136
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,114</b>	<b>3,927</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,721	10,127
関係会社株式	25,928	62,011
長期貸付金	1,423	1,315
関係会社長期貸付金	3,616	12,360
破産更生債権等	81	119
長期前払費用	2,621	2,508
前払年金費用	10,656	9,770
その他	1,868	2,039
貸倒引当金	△406	△415
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>57,512</b>	<b>99,838</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>184,379</b>	<b>221,435</b>
<b>資産合計</b>	<b>318,564</b>	<b>317,856</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 14,464	※1 11,821
リース債務	2,138	631
未払金	※1 16,824	※1 16,551
未払費用	2,488	1,373
未払法人税等	111	280
預り金	※1 4,607	※1 5,407
その他	29	1,414
<b>流動負債合計</b>	<b>40,664</b>	<b>37,480</b>
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
リース債務	1,542	894
繰延税金負債	925	3,007
退職給付引当金	4,059	3,822
負ののれん	622	207
その他	2,979	2,585
<b>固定負債合計</b>	<b>60,129</b>	<b>60,517</b>
<b>負債合計</b>	<b>100,793</b>	<b>97,998</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
<b>資本金</b>	<b>15, 231</b>	<b>15, 231</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>108, 166</b>	<b>108, 166</b>
<b>その他資本剰余金</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>108, 166</b>	<b>108, 166</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>	<b>3, 316</b>	<b>3, 316</b>
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>	<b>412</b>	<b>403</b>
<b>地域社会貢献積立金</b>	<b>406</b>	<b>388</b>
<b>地域環境対策積立金</b>	<b>568</b>	<b>560</b>
<b>別途積立金</b>	<b>119, 188</b>	<b>106, 188</b>
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>△3, 809</b>	<b>11, 606</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>120, 082</b>	<b>122, 463</b>
<b>自己株式</b>		
<b>株主資本合計</b>	<b>△25, 759</b>	<b>△25, 761</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>49</b>	<b>△242</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>49</b>	<b>△242</b>
<b>純資産合計</b>	<b>217, 771</b>	<b>219, 857</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>318, 564</b>	<b>317, 856</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	103,620	56,596
製品売上高	235,573	282,593
その他の売上高	—	749
売上高合計	<u>339,194</u>	<u>339,939</u>
売上原価		
商品売上原価	※1 53,705	36,154
製品売上原価	※1 145,438	163,151
売上原価合計	<u>199,144</u>	<u>199,306</u>
売上総利益	140,050	140,633
販売費及び一般管理費		
販売費	131,331	125,302
一般管理費	9,715	8,122
販売費及び一般管理費合計	※2 141,046	※2 133,425
営業利益又は営業損失（△）	△996	7,207
営業外収益		
受取利息	161	167
有価証券利息	63	82
受取配当金	825	1,489
負ののれん償却額	414	414
不動産賃貸料	136	132
雑収入	294	374
営業外収益合計	※3 1,895	※3 2,661
営業外費用		
支払利息	268	167
社債利息	20	501
社債発行費	260	—
固定資産除却損	360	486
不動産賃貸原価	107	99
雑損失	120	240
営業外費用合計	※4 1,138	※4 1,495
経常利益又は経常損失（△）	△239	8,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 175
投資有価証券売却益	12	—
補助金収入	165	—
抱合せ株式消滅差益	—	832
特別利益合計	177	1,008
特別損失		
減損損失	※6 5,777	—
災害による損失	17	—
固定資産除却損	580	—
投資有価証券評価損	49	48
ゴルフ会員権評価損	21	—
グループ再編関連費用	808	—
販売機器設置対策費用	※7 2,229	—
本社移転費用	※8 358	—
早期退職支援金	360	—
移籍一時金	1,150	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失合計	11,368	48
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△11,429	9,333
法人税、住民税及び事業税	165	141
法人税等調整額	△4,003	2,712
法人税等合計	△3,837	2,854
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,591	6,479

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至) 平成21年1月1日 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 至) 平成22年1月1日 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	108,166	108,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,166	108,166
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	108,167	108,166
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	108,166	108,166
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,316	3,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,316	3,316
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	128,656	116,765
当期変動額		
剰余金の配当	△4,299	△4,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,591	6,479
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△11,890	2,380
当期末残高	116,765	119,146
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	131,973	120,082
当期変動額		
剰余金の配当	△4,299	△4,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,591	6,479
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△11,890	2,380
当期末残高	120,082	122,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△25,756	△25,759
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△25,759	△25,761
株主資本合計		
前期末残高	229,616	217,721
当期変動額		
剰余金の配当	△4,299	△4,098
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,591	6,479
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△11,894	2,378
当期末残高	217,721	220,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96	△291
当期変動額合計	96	△291
当期末残高	49	△242
純資産合計		
前期末残高	229,569	217,771
当期変動額		
剰余金の配当	△4,299	△4,098
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,591	6,479
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96	△291
当期変動額合計	△11,798	2,086
当期末残高	217,771	219,857

## 株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成20年12月31日残高	7	388	299	428	119, 188	8, 344	128, 656
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4, 299	△4, 299
当期純損失	—	—	—	—	—	△7, 591	△7, 591
準備金の取崩	△7	—	—	—	—	7	—
積立金の積立	—	47	300	150	—	△497	—
積立金の取崩	—	△23	△193	△9	—	226	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△7	23	106	140	—	△12, 153	△11, 890
平成21年12月31日残高	—	412	406	568	119, 188	△3, 809	116, 765

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成21年12月31日残高	—	412	406	568	119, 188	△3, 809	116, 765
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4, 098	△4, 098
当期純利益	—	—	—	—	—	6, 479	6, 479
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	13	200	—	—	△213	—
積立金の取崩	—	△22	△217	△8	△13, 000	13, 248	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△9	△17	△8	△13, 000	15, 415	2, 380
平成22年12月31日残高	—	403	388	560	106, 188	11, 606	119, 146

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## (2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (3) その他有価証券

時価のあるもの：当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

## (1) 商品、製品、仕掛品および原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

## (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

## a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

## b. 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,477百万円 未収入金 1,257百万円 買掛金 509百万円 未払金 6,891百万円 預り金 2,394百万円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 3,374百万円 未収入金 1,428百万円 買掛金 925百万円 未払金 5,900百万円 預り金 3,638百万円
※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 13百万円	※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 18百万円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 200,501百万円 4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 37,420百万円 借入実行残高 一千万円 差引額 37,420百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 210,553百万円 4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 35,620百万円 借入実行残高 一千万円 差引額 35,620百万円

### (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 当期商品仕入高および当期製品製造原価には、関係会社からの商品の仕入れ等が38,448百万円含まれております。 なお、商品売上原価および製品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リベート等控除後の数値によっております。	
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 10,409百万円	広告宣伝費 8,921百万円
給料賃金 11,154百万円	給料賃金 10,450百万円
販売手数料 28,289百万円	販売手数料 28,378百万円
有形固定資産減価償却費 13,122百万円	有形固定資産減価償却費 11,608百万円
輸送費 10,899百万円	輸送費 10,140百万円
業務委託費 27,220百万円	業務委託費 26,224百万円
販売機器費 8,658百万円	販売機器費 8,410百万円
退職給付費用 1,600百万円	退職給付費用 1,174百万円
貸倒引当金繰入額 45百万円	貸倒引当金繰入額 56百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料賃金 1,522百万円	給料賃金 1,352百万円
有形固定資産減価償却費 831百万円	有形固定資産減価償却費 829百万円
業務委託費 692百万円	業務委託費 448百万円
退職給付費用 1,418百万円	退職給付費用 905百万円
※3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取利息 127百万円	受取利息 128百万円
受取配当金 683百万円	受取配当金 1,343百万円
不動産賃貸料 7百万円	不動産賃貸料 10百万円
雑収入 48百万円	雑収入 82百万円
※4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
支払利息 7百万円	支払利息 6百万円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
	建物 18百万円
	土地 157百万円

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th><th>用途</th><th>拠点数</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿</td><td>工場、物流拠点等</td><td>3</td><td>土地 建物及び構築物 その他</td><td>2,602 1,036 149</td></tr> <tr> <td>中国</td><td>販売拠点等</td><td>5</td><td>土地 建物及び構築物 その他</td><td>607 328 1</td></tr> <tr> <td>九州</td><td>販売拠点等</td><td>5</td><td>土地 建物及び構築物</td><td>944 107</td></tr> </tbody> </table>					地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)	近畿	工場、物流拠点等	3	土地 建物及び構築物 その他	2,602 1,036 149	中国	販売拠点等	5	土地 建物及び構築物 その他	607 328 1	九州	販売拠点等	5	土地 建物及び構築物	944 107	
地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)																					
近畿	工場、物流拠点等	3	土地 建物及び構築物 その他	2,602 1,036 149																					
中国	販売拠点等	5	土地 建物及び構築物 その他	607 328 1																					
九州	販売拠点等	5	土地 建物及び構築物	944 107																					
<p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産、製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度においては、飲料事業における今後の販売・物流拠点再編の方向性を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>																									
※7 販売機器設置対策費用は関係会社に対するものであります。																									
※8 本社移転費用の内訳は以下のとおりであります。																									
<table> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>268百万円</td></tr> <tr> <td>移転費用</td><td>89百万円</td></tr> </table>					固定資産除却損	268百万円	移転費用	89百万円																	
固定資産除却損	268百万円																								
移転費用	89百万円																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11,148	3	1	11,150
合計	11,148	3	1	11,150

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

#### 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度增加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11,150	2	0	11,152
合計	11,150	2	0	11,152

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(税効果会計)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	1,640	退職給付引当金	1,544
減価償却額	3,218	減価償却額	2,997
繰越欠損金	2,679	繰越欠損金	1,093
減損損失	1,467	減損損失	1,315
その他	5,313	その他	4,162
繰延税金資産小計	14,319	繰延税金資産小計	11,113
評価性引当額	△2,674	評価性引当額	△2,478
繰延税金資産合計	11,645	繰延税金資産合計	8,635
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△959	圧縮記帳積立金	△947
退職給付信託設定益	△1,749	退職給付信託設定益	△1,749
前払年金費用	△4,305	前払年金費用	△3,947
土地評価差額	△2,047	土地評価差額	△2,047
その他	△798	その他	△688
繰延税金負債合計	△9,859	繰延税金負債合計	△9,379
繰延税金資産の純額	1,785	繰延税金資産の純額	△743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	
%		%	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
受取配当金	2.1	受取配当金	△5.4
評価性引当額	△8.2	抱合せ株式消滅差益	△3.6
その他	△0.7	その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6

## (企業結合等)

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## 共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

## 結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

## 被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

## (2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,911百万円は、前事業年度において、「投資損失引当金」を計上していたため、当事業年度における損益への影響はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエスト株式会社

事業内容 飲料の製造・販売

被結合当事企業

名称 西日本ビバレッジ株式会社

事業内容 飲料の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエスト株式会社を存続会社、西日本ビバレッジ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年1月1日に実施した当社と当社の営業機能を担う子会社との統合に引き続き、更なる経営基盤の強化、当社グループにおけるベンディングビジネスの強化ならびに統合による効率化を図るべく、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社の3社が行っている事業を、会社分割等の手法により、西日本ビバレッジ株式会社（存続会社：関西ビバレッジサービス株式会社）、ウエストベンディング株式会社（存続会社：コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社）、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社の3社に事業別に再編するとともに、会社分割後の（旧）西日本ビバレッジ株式会社を当社が吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である832百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）および当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## 役員の異動

(平成23年3月24日付)

### 1. 新任取締役候補

取締役（非常勤）

ヴィカス ティク（現、日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役副社長兼CFO）

※ ヴィカス ティク氏は、社外取締役候補者であります。

### 2. 退任予定取締役

ビヤーネ テルマン（現、取締役（非常勤）、社外取締役）

※ なお、新任取締役の選任につきましては、平成23年3月24日開催予定の定時株主総会の決議を経て、正式に決定の予定です。

以上